

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 豊
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055 - 922 - 1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055 - 922 - 1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	5,923,952	5,582,564	12,621,641
経常利益(千円)	28,289	15,974	78,151
四半期(当期)純利益(千円)	13,882	6,846	31,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数(株)	22,965	22,965	22,965
純資産額(千円)	2,001,151	1,983,790	2,018,980
総資産額(千円)	4,734,123	4,202,694	5,279,673
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	663.95	327.45	1,516.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	42.3	47.2	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,828	293,815	18,218
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,490	7,695	3,197
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,898	210,478	190,914
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	984,248	596,584	1,093,356

回次	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	90.43	121.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. は損失又はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などの影響により一部では緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の財政金融不安による海外経済の減速や円高の長期化による国内景気の低迷等から、個人消費は低調に推移いたしました。

パソコン業界におきましては、スマートフォンの普及によるインターネット接続端末の多様化や、Microsoft社より次期OSであるWindows8の発売を待つユーザーの買い控え等により厳しい状況が続いております。

バイク業界におきましては、近年の経済不況や東日本大震災の影響により、バイクの経済性・利便性に注目が集まっており、バイクの需要は高まっております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、Windows7を搭載したパソコンの処分特価セールなど、お買い得感の高い商品の販売を推進することで売上の拡大に取り組みました。その他、買い替え需要が高まっているインクジェットプリンタの販売促進などにより一部のカテゴリで売上は増加したものの、全体的には消費マインドの低下と販売単価の下落により、パソコン事業全体の売上高は前年同期比12.7%の減少となりました。

バイク事業においては、飽和状態にあるポータブルナビゲーションの販売は減少したものの、バイク需要の高まりによりヘルメットやジャケット等のバイク用品が好調に推移しております。その結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比1.4%の増加となりました。

インターネット通信販売事業においては、取扱いアイテムの増加に力を入れることで、客層を広げる取り組みを強化してまいりました。その結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比24.2%の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高5,582,564千円（前年同期比5.8%減）、経常利益15,974千円（前年同期比43.5%減）、四半期純利益6,846千円（前年同期比50.7%減）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べて1,076,978千円減少し、4,202,694千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が496,771千円、商品が338,748千円、売掛金が202,785千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前期末に比べて1,041,788千円減少し、2,218,904千円となりました。その主たる要因は、買掛金が825,925千円、長期借入金が168,334千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて35,189千円減少し、1,983,790千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は47.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、596,584千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、293,815千円の支出超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益15,974千円を計上し、仕入債務が825,925千円、たな卸資産が336,941千円、売上債権が200,047千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,695千円の収入超過となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出2,695千円、差入保証金の回収による収入11,084千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、210,478千円の支出超過となりました。その主たる要因は、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出268,334千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000
計	81,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,965	22,965	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	22,965	22,965	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		22,965		331,986		323,753

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町3丁目2-5	9,200	40.06
長嶋 豊	静岡県沼津市	4,260	18.54
長嶋 しのぶ	静岡県沼津市	3,200	13.93
ZOA社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	559	2.43
野村證券株式会社	千代田区大手町1丁目2-3	152	0.66
糺 英夫	京都市上京区	135	0.58
小松物産株式会社	仙台市青葉区一番町1-4-28	114	0.49
野口 森光	岩手県一関市	71	0.30
伊井 一史	静岡県三島市	69	0.30
中谷 和子	東京都調布市	60	0.26
計	-	17,820	77.59

(注)上記のほか、自己株式が2,061株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,061		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,904	20,904	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	22,965		
総株主の議決権		20,904	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市大諏訪719	2,061	-	2,061	8.97
計		2,061	-	2,061	8.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,356	596,584
売掛金	452,297	249,511
商品	2,216,490	1,877,741
その他	139,060	122,043
貸倒引当金	4,509	2,496
流動資産合計	3,896,695	2,843,385
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	301,097	290,004
有形固定資産合計	955,500	944,408
無形固定資産	14,454	13,938
投資その他の資産		
その他	414,901	402,841
貸倒引当金	1,879	1,879
投資その他の資産合計	413,022	400,962
固定資産合計	1,382,977	1,359,309
資産合計	5,279,673	4,202,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,156,428	330,503
1年内返済予定の長期借入金	546,864	570,364
未払法人税等	45,406	12,898
賞与引当金	39,382	39,229
ポイント引当金	16,355	15,480
その他	157,647	140,179
流動負債合計	1,962,083	1,108,655
固定負債		
長期借入金	1,185,821	993,986
長期未払金	24,249	24,249
退職給付引当金	88,538	92,012
固定負債合計	1,298,609	1,110,248
負債合計	3,260,693	2,218,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,505,896	1,470,926
自己株式	142,655	142,875
株主資本合計	2,018,980	1,983,790
純資産合計	2,018,980	1,983,790
負債純資産合計	5,279,673	4,202,694

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	5,923,952	5,582,564
売上原価	5,010,361	4,695,732
売上総利益	913,590	886,831
販売費及び一般管理費	884,259	868,339
営業利益	29,331	18,492
営業外収益		
受取手数料	6,769	6,282
その他	795	501
営業外収益合計	7,564	6,783
営業外費用		
支払利息	8,548	8,692
その他	58	609
営業外費用合計	8,606	9,302
経常利益	28,289	15,974
税引前四半期純利益	28,289	15,974
法人税等	14,406	9,128
四半期純利益	13,882	6,846

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,289	15,974
減価償却費	23,797	17,561
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	2,013
賞与引当金の増減額(は減少)	109	153
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,932	875
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,917	3,474
受取利息及び受取配当金	60	192
支払利息	8,548	8,692
売上債権の増減額(は増加)	721	200,047
たな卸資産の増減額(は増加)	53,748	336,941
仕入債務の増減額(は減少)	202,998	825,925
その他	25,923	2,638
小計	60,941	243,829
利息及び配当金の受取額	60	192
利息の支払額	7,981	8,905
法人税等の支払額	2,965	41,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,828	293,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,427	2,695
無形固定資産の取得による支出	-	569
差入保証金の差入による支出	9,637	77
差入保証金の回収による収入	17,601	11,084
その他	46	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,490	7,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	225,836	268,334
自己株式の取得による支出	400	220
配当金の支払額	41,864	41,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,898	210,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,607	496,771
現金及び現金同等物の期首残高	917,640	1,093,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,248	596,584

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び手当	315,146千円	313,367千円
賃借料	172,280	171,005
賞与引当金繰入額	38,799	39,229
退職給付費用	6,394	6,149

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	984,248千円	596,584千円
現金及び現金同等物	984,248	596,584

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,830	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,816	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	663円95銭	327円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	13,882	6,846
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	13,882	6,846
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,909	20,907

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ZOA
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZOAの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。